

令和 年 月 日

質問書

事業 者 名	
担 当 者 名	
電 話	
E - m a i l	

No	該当資料名	頁	該当項目	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

※電子メールにて提出すること
E-mail：shisetsu@city.yokkaichi.mie.jp

令和 年 月 日

四日市市上下水道事業管理者

提 出 者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

参加意向申出書

小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

みだしの件について、プロポーザルの参加を申し込みます。なお、「小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事公募型プロポーザル実施要領 4. 参加資格」に規定されている参加資格を満たしていることを誓約するとともに当該誓約に違反があった場合には、一方的に審査手続きから除外されても異議ありません。

【担当者連絡先】

所 属

氏 名

T E L

F A X

E-mail

配 置 予 定 技 術 者

(現場代理人)

氏名 (フリガナ)	
資 格 要 件	☐ 国家資格者 ☐ 実務経験者

(主任技術者または監理技術者)

氏名 (フリガナ)	
技 術 者 区 分	☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者
資 格 要 件	☐ 国家資格者 ☐ 実務経験者
配 置 期 間	☐ 工場製作期間中 ☐ 現場施工期間中
氏名 (フリガナ)	
技 術 者 区 分	☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者
資 格 要 件	☐ 国家資格者 ☐ 実務経験者
配 置 期 間	☐ 工場製作期間中 ☐ 現場施工期間中

(設計者)

氏名 (フリガナ)	
-----------	--

備考

- 1 該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。
- 2 現場代理人、主任技術者または監理技術者については、該当する資格要件を満たす書類（資格証の写し、実務経験を示す書類等 様式自由）を添付すること
- 3 設計者については、技術士法（昭和 58 年法律 25 号）に定める技術士で上下水道部門の上水道及び工業用水道の資格を証明する書類（様式自由）を添付すること。
- 4 直接的かつ恒常的（3 ヶ月以上）な雇用関係を有していることを証明する書類を添付すること。

参加資格要件チェックリスト

会社名：_____

確認内容	確認欄 (チェックボックス)	確認書類
① 公告日において、四日市市入札参加資格者名簿（工事）に登録されている者であること。	☐	-
② 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 の規定に基づき、水道施設工事の特定建設業の許可を受けている者であること。	☐	
③ 水道施設工事の完成工事高が 782,500,000 円以上であること。	☐	
④ 有効期限内の経営事項審査を受けている者であること。	☐	
⑤ 四日市市入札参加資格者名簿（経営事後審査の審査基準日が令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）に登録された水道施設工事の総合評価値が 900 点以上ある者であること。	☐	
⑥ 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。	☐	
⑦ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定がなされた若しくは更生手続開始の申立がなされている場合、又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定がなされた若しくは再生手続開始の申立がなされている場合にあつては、入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。	☐	
⑧ 公告から契約までの期間において、市から入札参加資格停止を受けていない者であること。	☐	
⑨ 手形交換所による取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全でない者であること。	☐	
⑩ 四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成 20 年四日市市告示第 28 号）第 2 条第 9 号に規定する関係者でないもの。	☐	
⑪ 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務、及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務を履行していない者でないこと。	☐	
⑫ 関係法令、規則等に違反していないこと。	☐	
⑬ 実施要領に記載した要件を全て満たす水道施設工事を 1 件以上受託した実績を有すること。	☐	
⑭ 実施要領に記載した要件を全て満たす現場代理人及び監理技術者（又は主任技術者）の配置が可能なこと。	☐	
⑮ 実施要領に記載した要件を全て満たす設計者の配置が可能なこと。	☐	
⑯ 本事業に係る発注支援業務の受託者である株式会社日水コンと資本又は人事等において一定の関連のある者（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。）でないこと。	☐	

工事施工実績

工 事 名	
コリンズ登録	有 / 無 有の場合（登録番号： ）
発注者名	
施工場所	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
工事概要	

(注) 応募条件に該当することが正確に確認できる資料（コリンズの登録の写し、業務実績に係る契約書(鑑)の写し、業務の内容が分かる仕様書等）を本様式の後に添付すること。

令和 年 月 日

様

四日市市上下水道事業管理者

参加資格審査結果通知書

下記工事のプロポーザルについて、参加資格確認結果を通知します。

記

工事名：小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理 由：〇〇〇〇〇のため

【 連絡先 】

四日市市上下水道局 技術部 施設課

電話番号：059-354-8364

F A X：059-354-8358

様式 5

令和 年 月 日

四日市市上下水道事業管理者

提出者住所

商号又は名称

代表者職氏名 印

企画提案書

四日市市上下水道局が実施する小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事に参加したいので、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

添付書類

☐ 企画提案書（A4判）

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

会社実績資料 (同種工事、類似工事)

会社名

会社実績(同種工事、類似工事)について、次のとおり資料を提出します。(該当する項目に☑チェックする。)

☐同種工事☐類似工事☐工事実績なし

工 事 名 称 等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所(市町村名)	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態	☐ 単体 ☐ JV(出資比率 %)
工 事 概 要 等		

平成20年度以降に完成した同種又は類似工事の元請又はJV構成員(構成比率20%以上)としての施工実績を記入すること。(国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人のいずれかが発注のものに限る。) 公告日現在で完成していること。(提出する工事実績は5件以内とする)

・同種工事とは、国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人が発注し、上水道施設または工業用水道施設において、紫外線処理設備で計画浄水量が10,000m³/日以上機械設備工事のうち、新設又は増設・改築・更新工事(ただし、補修工事、撤去工事及び仮設工事は除く)をいう。

・類似工事とは、国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人が発注し、上水道施設または工業用水道施設において、紫外線処理設備で計画浄水量が5,000m³/日以上機械設備工事のうち、新設又は増設・改築・更新工事(ただし、補修工事、撤去工事及び仮設工事は除く)をいう。

なお、次のとおり契約内容書類と工事内容書類を添付すること。

契約内容書類 (右記のいずれか)	☐ 契約履行証明の写し ☐ 工事完成認定書の写し ☐ 竣工登録されたコリンズ登録内容確認書(工事実績)の写し
工事内容書類	☐ 竣工登録されたコリンズ登録内容確認書(工事実績)の写し(技術データを含むもの) ☐ その他、工事内容が確認できる仕様書・図面等 ※上記登録内容確認書のみで工事内容が確認できる場合は、省略可。

※JVの実績の場合は、出資比率が確認できる書類も添付すること。

会 社 資 料 (工事成績評点、優良工事表彰、安全衛生管理)

会社名

工事成績評点等について、次のとおり資料を提出します。(該当する項目に☑チェックする。)

工事成績評点

☐実績あり(件)

☐実績なし

優良工事表彰

☐実績あり

☐実績なし

労働安全衛生マネジメントシステム

☐認証あり

☐認証なし

※実績等がある場合は必ず、証明書類を添付してください。

工事成績評点について

公告において明示した業種について、過去5年間(平成31～令和5年度に完成した工事)の本市発注の工事成績評点がわかる書類の写しを提出すること。写しの代わりに一覧表の提出でも可(工事場所、工事名、工事成績点数がわかるもの)。
工事成績は期間中の全件とし、平均値(小数点以下切捨て)を評価基準の算出方法により評価する。また、JVでの成績も含める。

優良工事表彰について

本市が行っている優良工事表彰について、その実績がわかる書類(①表彰の写し、②工事完成認定書の写しまたは契約書・変更契約書の写)を提出すること。写しの代わりに一覧表の提出でも可(表彰年度、業種、工事名、最終請負金額がわかるもの)。JVで表彰された実績も含める。

労働安全衛生マネジメントシステムについて

労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001、JISHA方式適格OSHMS)又は建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の認証について評価する。

認証については、評価機関による評価証、適合証明書等の写しにより確認する。認証されている事業活動と登録を受けている事業所(本社、工場、工事関係部署等)のわかる書類も添付すること。

※工事と無関係な事業活動や登録事業所の場合は、評価しない。

会 社 資 料 (地域・社会貢献度)

会社名

地域・社会貢献度について、次のとおり資料を提出します。
(該当する項目数を記入するとともに、以下の9項目のうち、選択する項目に☑する(最大5項目)。)

該当する項目数(項目)

- ☐ 障害者雇用あり(以下の該当する項目に☑する。)
☐ 障害者雇用促進法で義務付けのある43.5人以上の事業主
☐ 上記以外の企業
- ☐ 障害者雇用に関する優良な中小企業主に対する認定(＝もにす認定)認証取得あり
- ☐ 次世代育成支援活動実績あり
- ☐ 災害協定締結あり
- ☐ ISO認証取得あり
- ☐ 建設キャリアアップシステム導入実績あり
- ☐ ホワイト企業マーク認証取得あり
- ☐ 継続教育に係る取組実績あり
- ☐ 若手技術者等の確保に係る取組実績あり

※実績等がある場合は必ず、証明書類を添付してください。

障害者雇用について

障害者の雇用の促進等に関する法律により雇用が義務付けられている企業(43.5人以上の事業主)は、職業安定所に提出する障害者雇用状況報告書等の写しにより、法定雇用率による法定雇用が達成されていること(身体障害者、知的障害者又は精神障害者数の不足数が0人であること)を確認する。なお、障害者雇用状況報告書は、職業安定所へ提出した最新のものを提出すること(8月1日以降に入札の公告を行うものについては当該年度のものに限り)。
 上記以外の企業については、障害者手帳番号等により雇用を確認する。(併せて令和5年6月1日現在の常時雇用(3ヶ月以上)を確認できる健康保険証等の写しを提出すること。一人分の提出で可)

障害者雇用に関する優良な中小企業主に対する認定(もにす認定)について

もにす認定の認証があれば評価する。認証については、都道府県労働局から交付された認定通知書の写しの提出により確認を行う。

次世代育成支援活動実績について

育児休業制度については、就業規則の写しにより確認する。労働基準監督署の受付印が確認できる写しを提出すること。別に育児休業の規定を設けている場合はその写しも併せて提出すること。
 (育児休業の規定の写しで労働基準監督署の受付印が確認できる場合は、その写しの提出でも可)

災害協定締結について

本市との災害協定書の写しを添付すること。

ISO、M-EMSの認証所得について

ISO9000S、ISO14001、M-EMS(ステップ2又はステップ1)のいずれかの認証があれば評価する。ISOの認証については、評価機関による登録証等の写しの提出により確認を行う。
 認証されている事業活動と登録を受けている事業所(本社、工場、工事関係部署等)のわかる書類も添付すること。
 ※工事と無関係な事業活動や登録事業所の場合は、評価しない。

建設キャリアアップシステム導入実績について

建設キャリアアップシステムを導入していれば評価する。登録時に運営主体から送付のあった「事業者登録完了のお知らせ(はがき)」又は「事業者登録完了メール」の写し及び実績として現場に設置されたカードリーダーの写真の提出により確認を行う。

ホワイト企業マーク認証取得について

「安全衛生優良企業公表制度 ホワイトマーク」、「健康経営優良法人ホワイト500」、「健康経営優良法人」、「ユースエール認定」、「くるみん認定」、「プラチナくるみん認定」又は「えるぼし認定」のいずれかの認定があれば評価する。認定については、国の認定機関による認定証等の写しの提出により確認を行う。

継続教育に係る取組実績について

雇用している技術者のCPD(S)認定講習会の受講歴(当該団体の推奨単位以上を取得しており、かつ、令和5年6月1日から過去1年以内に証明期間の全部又は一部が含まれている場合に限り。)があれば評価する。雇用している技術者の学習履歴証明書の写し及び当該技術者の令和5年6月1日現在の常時雇用(3か月以上)を確認できる健康保険証等の写しの提出により確認を行う。

若手技術者等の確保に係る取組実績について

三重県が運営する「みえる・わかる・つながる！職業ポータルサイト」Webページにインターンシップ受入情報として、「所在地、業種、職種、受入対象、受入時期、受入人数」の全ての項目を登録している場合に評価する。Webページの写しの提出により確認を行う。

☐市内業者の割合80%以上 ☐市内業者の割合50%以上80%未満 ☐市内業者の割合50%未満

- ・当該工事において地元業者施工率が50%以上の場合に申告してください。
- ・地元業者施工率が50%以上であると申告した場合は、本資料を契約書に綴じ込むこととし、契約後、工事一部下請負届け及び下請負契約書の写しで下請負金額を確認します。
- ・契約内容に応じ、材料や経費についても下請負金額に含んで施工率を算定してください。
- ・施工率[%]は、自社の見積りをベースに、「元請(市外・市内)」「1次下請施工(市内・市外)」の別に施工率を記載してください。
- ・地元業者施工率とは、元請の請負金額に占める市内本店業者(元請及び1次下請)の請負金額の割合をいいます。
- ・「機器費」は算定の対象外としますので、「機器費」を除いた額で、地元業者施工率を算定してください。

技術者実績資料 (同種工事、類似工事等)

会社名

技術者実績(同種工事、類似工事等)について、次のとおり資料を提出します。(該当する項目に☑チェックする。) ※ 配置予定技術者ごとに1葉(1式)を提出すること。

☐同種工事 ☐類似工事 ☐工事実績なし

配置予定主任技術者の氏名		
資格		
工事 名 称 等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所(市町村名)	
	契約金額	¥
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事した役割	☐ 現場代理人 ☐ 主任技術者(監理技術者)
	従事した期間	☐ 工期と同じ ☐ 工期の一部の期間(年 月 日 ~ 年 月 日)
	受注形態	☐ 単体 ☐ JV(出資比率 %)
工事概要等		

平成20年度以降に完成した同種又は類似工事の元請又はJV構成員(構成比率20%以上)としての施工実績を記入すること。(国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人のいずれかが発注のものに限る。)公告日現在で完成していること。(提出する工事実績は3件以内とする)

・同種工事とは、国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人が発注し、上水道施設または工業用水道施設において、紫外線処理設備で計画浄水量が10,000m³/日以上上の機械設備工事のうち、新設又は増設・改築・更新工事(ただし、補修工事、撤去工事及び仮設工事は除く)をいう。

・類似工事とは、国、地方公共団体、公共法人、国土交通省令で定める法人及びその他の法人が発注し、上水道施設または工業用水道施設において、紫外線処理設備で計画浄水量が5,000m³/日以上上の機械設備工事のうち、新設又は増設・改築・更新工事(ただし、補修工事、撤去工事及び仮設工事は除く)をいう。

※主任(監理)技術者としての工事実績については、公告日現在で完成している工事において、対象工事の契約日から完成日までの期間(工事を全面的に一時中止している期間を除く)において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した実績をいう。

優秀工事技術者表彰の場合は、表彰の写しを添付すること。

契約内容書類 (右記のいずれか)	☐ 契約履行証明の写し ☐ 工事完成認定書の写し ☐ 竣工登録されたコリズ登録内容確認書(工事実績)の写し
工事内容書類及び 技術者の配置状況確認書類	☐ 竣工登録されたコリズ登録内容確認書(工事実績)の写し(技術者名・技術データを含むも ☐ その他、工事内容・技術者配置状況が確認できる仕様書・図面等 ※上記登録内容確認書のみで工事内容・技術者配置状況が確認できる場合は、省略可。

※JVの実績の場合は、出資比率が確認できる書類も添付すること。

技術提案（主要機器の機種選定(規模・能力・信頼性)）

会社名：_____

主要機器の機種選定(規模・能力・信頼性)について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】

主要機器の機種選定及びその特徴、選定の考え方を確認し、規模・能力・信頼性を評価する。1) 紫外線処理設備、2) エアレーション設備、3) 次亜注入設備、4) 揚水ポンプ設備、5) 電気・計装設備

1) 紫外線処理設備

1 / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（主要機器の機種選定(規模・能力・信頼性)）

会社名：

*) ○○設備	X / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（既設設備への影響）

会社名：

既設設備への影響について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】
工事中における既設設備への影響を低減する提案を評価する。
【提案は3点記載すること】

【提案 1】 ○○○について

1 / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（既設設備への影響）

会社名：

【提案1】〇〇〇について

X / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（セルフモニタリング）

会社名：_____

セルフモニタリングについて、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】
調査、設計、照査、施工管理等の体制及びセルフモニタリングに対する取り組み等の方針について評価する。
【提案は3点記載すること】

【提案 1】〇〇〇について

1 / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（セルフモニタリング）

会社名：

【提案1】〇〇〇について

X/X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（非常時対応）

会社名：

非常時対応について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】

今回整備する設備における停電発生時、紫外線ランプ破損時、高濁度流入時等、非常時に対する機器制御、作業手順、技術サポートについて評価する。【提案は3点記載すること】

【提案 1】〇〇〇について

1 / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（非常時対応）

会社名：

【提案1】〇〇〇について	X/X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（日常管理の利便性）

会社名： _____

日常管理の利便性について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】
制御方式、運転操作性、日常点検方法、周期等、日常管理の利便性について評価する。【提案は3点記載すること】

【提案1】〇〇〇について	1 / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（日常管理の利便性）

会社名：

【提案1】〇〇〇について

X/X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（維持管理費用）

会社名：

維持管理費用について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】
紫外線処理設備、エアレーション設備、次亜注入設備、揚水ポンプ設備における20年間に発生する下記費用を評価する。（物価上昇は考慮せず、現在の税抜価格で算出する）1）電気料金（単価は18円/kWhとする）2）保守点検費用3）部品交換費用

維持管理費用

1 / X

1. 紫外線処理設備
- 1）電気料金（稼働時間が分かるようにすること、消費電力の根拠資料を添付すること）
- 2）保守点検費用（頻度（回数）と単価を記載すること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 3）部品交換費用（年次毎の交換部品と単価が分かるようにすること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 4）20年間維持管理費
2. エアレーション設備
- 1）電気料金（稼働時間が分かるようにすること、消費電力の根拠資料を添付すること）
- 2）保守点検費用（頻度（回数）と単価を記載すること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 3）部品交換費用（年次毎の交換部品と単価が分かるようにすること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 4）20年間維持管理費
3. 次亜注入設備
- 1）電気料金（稼働時間が分かるようにすること、消費電力の根拠資料を添付すること）
- 2）保守点検費用（頻度（回数）と単価を記載すること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 3）部品交換費用（年次毎の交換部品と単価が分かるようにすること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 4）20年間維持管理費
4. 揚水ポンプ設備
- 1）電気料金（稼働時間が分かるようにすること、消費電力の根拠資料を添付すること）
- 2）保守点検費用（頻度（回数）と単価を記載すること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 3）部品交換費用（年次毎の交換部品と単価が分かるようにすること、メーカー基準・見積等根拠資料を添付すること）
- 4）20年間維持管理費
5. 合計維持管理費

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（維持管理費用）

会社名：

維持管理費用

X / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（カーボンニュートラル（実施））

会社名：

カーボンニュートラル（実施）について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】
紫外線処理設備、エアレーション設備、次亜注入設備、揚水ポンプ設備における日電気使用量からCO2排出量を算出し評価する。
(CO2排出係数は0.388kg-CO2/kWhとする)

カーボンニュートラル（実施）

1 / X

- 1. 紫外線処理設備CO2排出量
- 2. エアレーション設備CO2排出量
- 3. 次亜注入設備CO2排出量
- 4. 揚水ポンプ設備CO2排出量
- 5. 再生可能エネルギー設置等
- 6. 総CO2排出量

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（カーボンニュートラル（実施））

会社名：

カーボンニュートラル（実施）

X / X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（カーボンニュートラル（将来））

会社名：

カーボンニュートラル（将来）について、次のとおり技術資料（技術提案書）を提出します。

【テーマ】

再生可能エネルギー設備を将来導入するを計画するに対し、計画発電量からCO2削減量を算出し評価する。

カーボンニュートラル（将来）

1 / X

1. 配置計画
2. 配置予定設備
3. CO2削減量計算

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

技術提案（カーボンニュートラル（将来））

会社名：

カーボンニュートラル（将来）

X/X

※本資料は、契約書に綴じ込むこととし、施工中に履行を確認します。

様式 6

令和 年 月 日

四日市市上下水道事業管理者

住所
商号又は名称
代表者職氏名
印

見積書

小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事について、次のとおり見積りいたします。

見積金額

¥	十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※消費税及び地方消費税抜きの金額にて提出すること。

※工事費内訳書を添付すること。

連絡担当者
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

工事名 小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事
 工事場所 四日市市小牧町地内

様式 7

工事費内訳書								
費 目	工 種	種 別	細 別 / 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接工事費				式	1			
共通仮設費				式	1			
現場管理費				式	1			
一般管理費等				式	1			
別途製作の 製作費	機器購入費			式	1			
調査費				式	1			
設計費				式	1			
工事価格				式	1			直接工事費 + 共通仮設費 + 現場管理費 + 一般管理費等 + 別途製作の製作費 + 調査費 + 設計費
								※消費税及び地方消費税抜きの金額にて提出すること。

令和 年 月 日

(商号又は名称)

様

四日市市上下水道事業管理者

プロポーザル審査結果通知書

貴社ら提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

第二次審査結果：①契約の相手方となる候補者に決定しました。

契約等の手続きについては、別途連絡します。

②契約の相手方の候補とはなりませんでした。

貴社の順位 ○位

貴社の総合点数 ○点

契約相手方の候補者の名称と総合得点

△△（名称は開示） △点

他の参加者の名称と総合得点

A（名称は伏せる） ◇点

B（同上） ●点

※通知を受けた者は通知をした翌日から起算して営業日5日以内に、書面により、四日市市上下水道事業管理者に対して審査結果に対する開示を希望することができる。なお、開示情報は応募者の点数内訳のみとする。

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

令和 年 月 日

辞 退 届

四日市市上下水道事業管理者

提出者 住所

商号又は名称

代表者職氏名 印

小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事の公募型プロポーザルに参加意向申出書を提出しましたが、下記の理由により参加を辞退します。

辞退理由